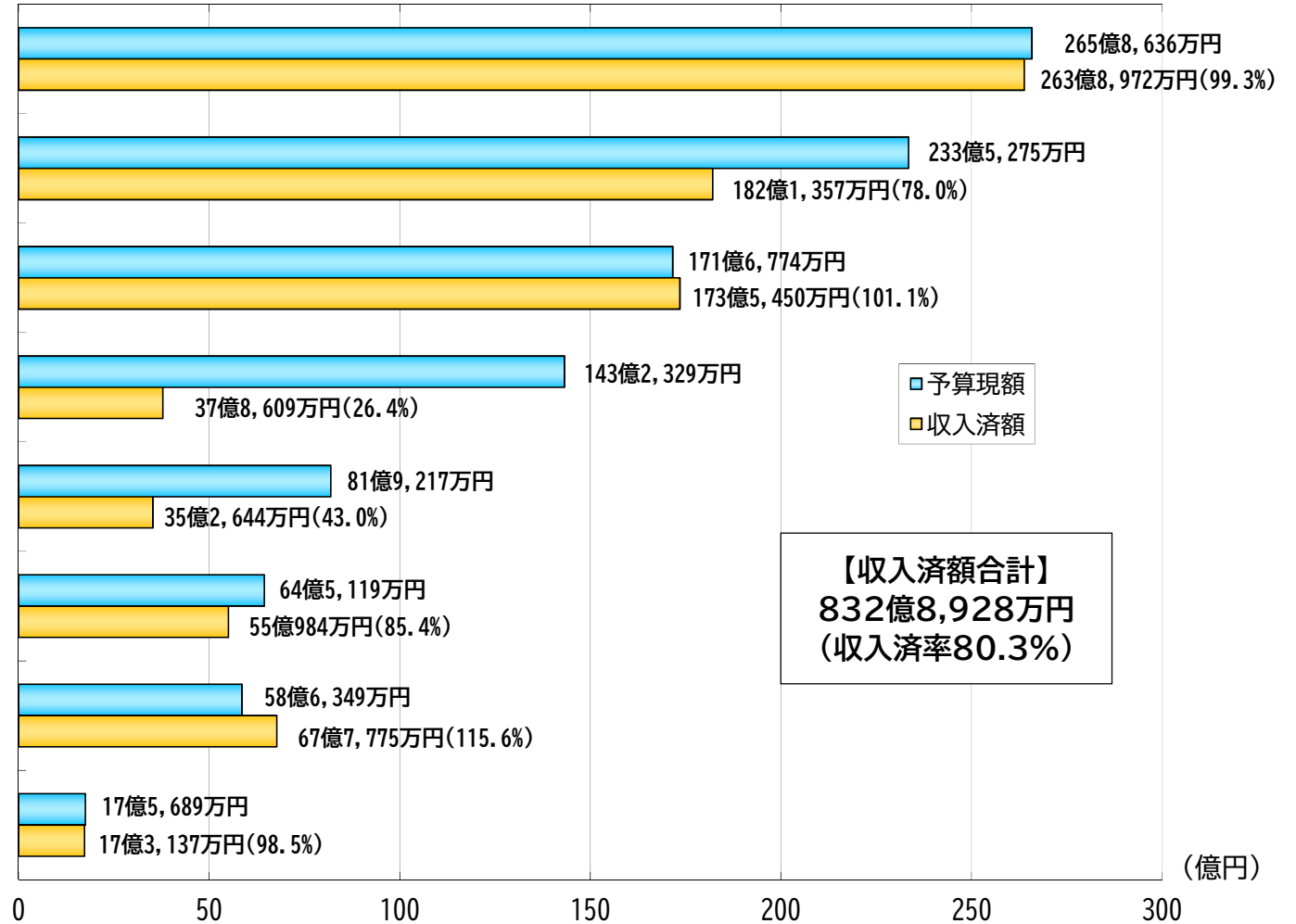


### 一般会計の収入状況(3月末現在)

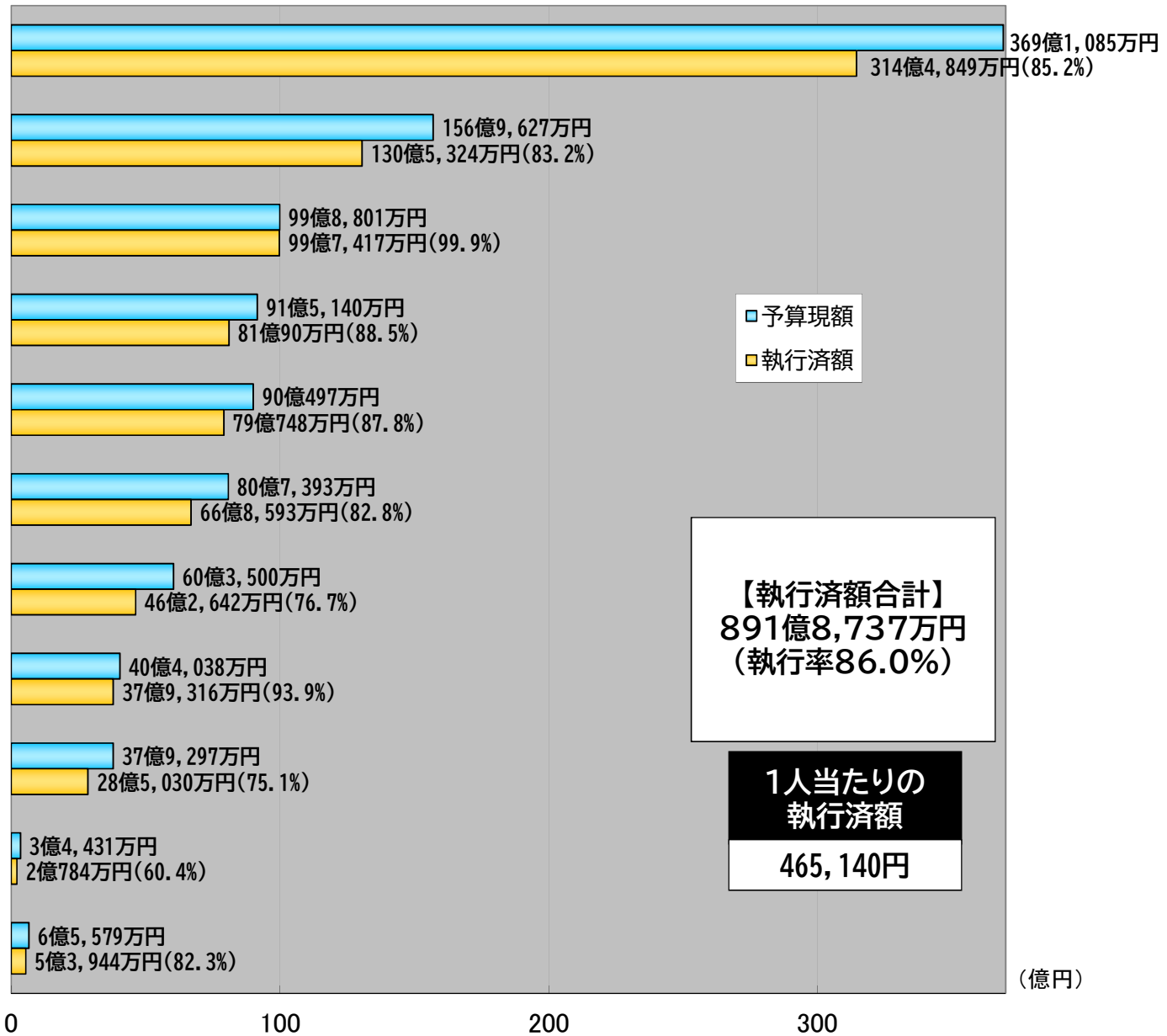
市 税	市民税や固定資産税、都市計画税、たばこ税、軽自動車税 など
国庫支出金	国からの負担金や補助金 など
地方交付税	国税の一部が財政状況に応じて県や市に配分されるもの
市 債	公的機関や銀行などからの借入金
使用料及び手数料等	施設使用料や証明書の発行手数料 など
県 支 出 金	県からの負担金や補助金 など
そ の 他 の 交 付 金 等	国や県が集めた税金の一部を配分するもの
諸 収 入	貸付金の元利収入や雑入 など



- ※ 予算現額には、令和2年度からの繰越額63億5,741万円を含んでいます。
- ※ 市債は、対象事業完了後の借り入れとなるため、主には出納整理期間中(4月、5月)に借り入れをする予定です。
- ※ 使用料及び手数料等には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金を含んでいます。
- ※ その他の交付金等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含んでいます。

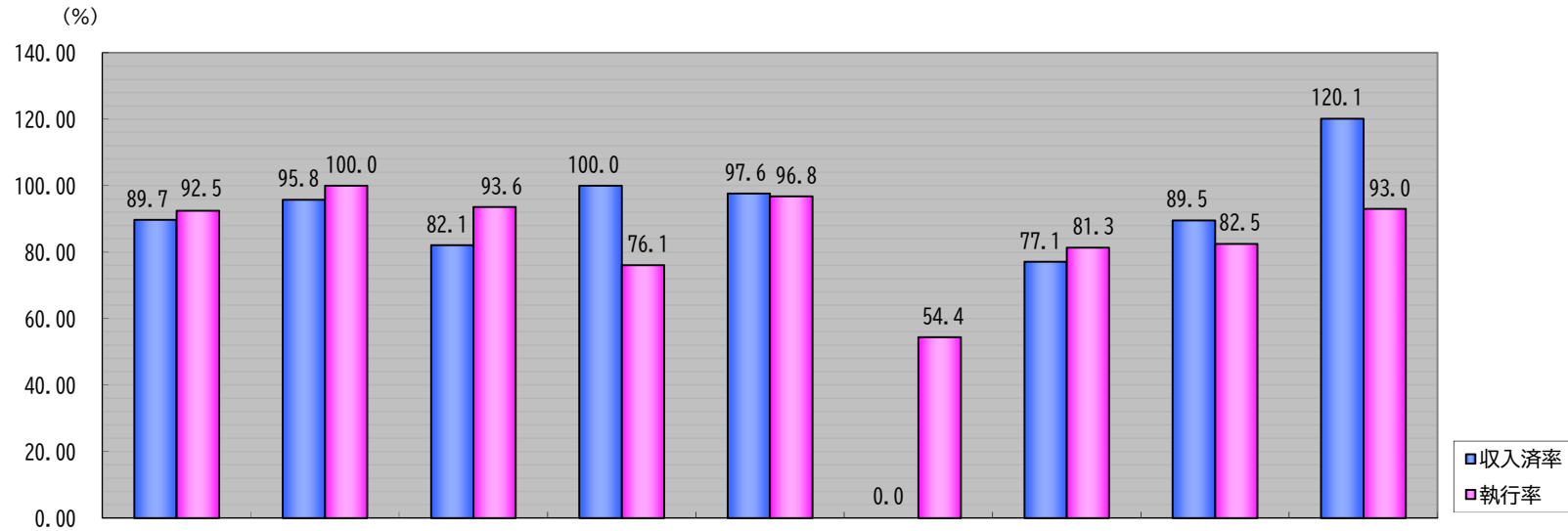
## 一般会計の執行状況(3月末現在)

民生費	高齢者や障害者福祉、子育て支援 など 1人あたり… 164,014円
総務費	市の運営や地域の振興、市税の賦課徴収 など … 68,077円
公債費	市債の償還 など … 52,018円
衛生費	保健・予防対策や環境保全、ごみ処理 など … 42,249円
土木費	道路や河川、公園、市営住宅の管理、整備 など … 41,240円
教育費	小中学校や幼稚園の管理、社会教育 など … 34,869円
商工費	商工業や観光の振興、企業誘致 など … 24,128円
消防費	消防や救急、防災対策 など … 19,783円
農林水産業費	農林水産業の振興 など … 14,865円
災害復旧費	道路、河川、農地の災害復旧 など … 1,084円
その他	議会運営、雇用 など … 2,813円



※ 予算現額には、令和2年度からの繰越額63億5,741万円を含んでいます。  
 ※ 1人あたりの数値は、参考として令和4年4月1日現在の人口である19万1,743人で除して算出しています。  
 ※ その他には、議会費、労働費、予備費を含んでいます。

### 特別会計の収支状況(3月末現在)



収入済率 (収入済額/予算現額)	89.7%	95.8%	82.1%	100.0%	97.6%	0.0%	77.1%	89.5%	120.1%
執行済率 (執行済額/予算現額)	92.5%	100.0%	93.6%	76.1%	96.8%	54.4%	81.3%	82.5%	93.0%
予算現額	207億8,290万円	31億5,835万円	181億8,029万円	1,243万円	3億8,384万円	19億4,943万円	808万円	2,852万円	616万円
収入済額	186億4,188万円	30億2,687万円	149億2,506万円	1,243万円	3億7,475万円	3万円	623万円	2,552万円	740万円
執行済額	192億2,609万円	31億5,835万円	170億1,035万円	946万円	3億7,170万円	10億6,061万円	657万円	2,352万円	573万円
1人当たりの 執行済額	100,270円	16,472円	88,714円	49円	1,939円	5,531円	34円	123円	30円

国民健康  
保険

後期  
高齢者  
医療

介護  
保険

介護サ  
ービス  
事業

駐車  
場事  
業

鑄銭  
司第  
二団  
地整  
備事  
業

地域  
下水  
道事  
業

国民  
宿舎

特別  
林野

※ 1人あたりの数値は、参考として令和4年4月1日現在の人口である19万1,743人で除して算出しています。

## 市債等の状況

令和4年3月末現在

区分	令和3年度末現在高	1人当たりの現在高
一般会計	1,039億2,382万円	541,995円
特別会計	5億9,310万円	3,093円
合計	1,045億1,692万円	545,089円
上記に対する利息	23億9,190万円	12,475円
一時借入金	0円	0円

※1人当たりの数値は参考として令和4年4月1日現在の人口である19万1,743人で除して算出しています。

市債は、学校や道路、公園などを整備するための借入金です。  
長期間にわたって使用するこれらの施設については、建設時だけでなく後年度に使用する方にも負担を求めることで、世代間の負担の公平を図るという効果も有しています。  
市では、返済計画に配慮しながら将来の世代に過度な負担を残さないよう、国の財政支援措置がある市債を有効に活用し、実質的な将来負担の抑制などに取り組んでいます。